

27PA-am149

薬用植物の国内栽培推進を指向した基盤技術に関する研究 一種苗供給と栽培指導

○飯田 修¹, 熊谷 健夫¹, 林 茂樹¹, 安食 菜穂子¹, 五十嵐 元子¹, 河野 徳昭¹, 吉松 嘉代¹, 洲野 裕之¹, 菱田 敦之¹, 川原 信夫¹ (¹医薬健康研・薬植セ)

【目的】近年、薬用植物の国内栽培化に関して、厚生労働省、農林水産省及び日本漢方生薬製剤協会が中心となり「薬用作物の産地化に向けた地域説明会及び相談会」が開催され、新たな薬用植物の国内栽培振興が動き始めている。一方で種苗確保、新品種育成等に関して課題も多く、道半ばの状況である。薬用植物資源研究センター（以下：薬植セ）では、上記事業において、種苗の供給及び栽培指導に関する協力・支援を担当すると共に東京生薬協会と連携し、全国7市町と薬用植物栽培に関する三者連携協定を締結し、各地域における薬用植物の栽培化を推進している。本年会では、薬植セの取り組みとして、薬用植物の国内栽培化に向けた種苗供給、栽培指導及び各種相談対応の現状と課題について報告する。

【方法】1. 三者連携協定に基づく取り組み：薬植セは、東京生薬協会及び各市町（秋田県八峰町、同美郷町、新潟県新潟市、同新発田市、岐阜県岐阜市、福井県高浜町、大分県杵築市）と三者連携協定を締結し、ミシマサイコ、トウキ、シャクヤク、キキョウ等の種苗（種子、苗、植物体）を提供した。現地担当者と東京生薬協会栽培指導員主体で事業を展開し、薬植セは、現地栽培指導への協力を行なった。2. 栽培希望組織、団体に対する取り組み：種苗分譲依頼を受けた組織、生産団体に対し、薬植セが種苗を提供した。栽培指導及び各種相談対応は、栽培手引き書等の送付、メール、電話での対応を主体として実施した。

【結果及び考察】上記連携により栽培品目が選定され、一部で実務栽培が進捗している。今後の薬用植物栽培の導入、普及拡大には、現地の気候、土壌、さらには、栽培者の労力に適した品目の選定とその栽培技術の確立が必須であり、特に現地組織の基盤構築と指導側の連携体制の確立が重要課題と考えられる。